

下水道事業会計

4 監第 74 号
令和 4 年（2022 年）8 月 2 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 神 谷 大 蔵

令和 3 年度つくば市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度つくば市下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度つくば市下水道事業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和3年度つくば市下水道事業会計決算
- 2 令和3年度下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 決算書類がその企業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- 4 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

第5 審査の主な実施内容

決算書類と会計諸帳簿や証書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査等の結果を踏まえて実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室において実施

令和4年（2022年）6月22日から令和4年（2022年）8月2日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	3年度	2年度	増減	増減率(%)
行政人口 A	人	247,399	242,866	4,533	1.9
処理区域内人口 B	人	212,283	207,561	4,722	2.3
処理区域面積	ha	8,324	8,273	51	0.6
普及率 B/A	%	85.8	85.5	0.3	—
水洗化人口 C	人	203,223	198,354	4,869	2.5
水洗化戸数	戸	105,597	102,146	3,451	3.4
水洗化率 C/B	%	95.7	95.6	0.1	—
管渠延長	km	2,020	1,994	26	1.3
年間排水量 D	m ³	29,724,173	28,375,064	1,349,109	4.8
年間有収水量 E	m ³	26,518,068	26,032,272	485,796	1.9
有収率 E/D	%	89.2	91.7	△ 2.5	—
総職員数	人	25	24	1	4.2
損益勘定所属職員数		14	10	4	40.0
資本勘定所属職員数		11	14	△ 3	△ 21.4

※年間有収水量とは、年間排水量のうち下水道使用料の対象となった水量を表す。

※有収率とは、年間排水量に対する年間有収水量の割合を示す。比率が高いほど使用料収入の対象にできない不明水が少なく、効率的であることを表す。

当年度末の処理区域内人口は 212,283 人で、前年度に比べ 4,722 人 (2.3%) 増加している。また、水洗化人口は 203,223 人で、前年度に比べ 4,869 人 (2.5%) 増加し、水洗化率は 95.7% で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

普及率は 85.8% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

年間排水量は 29,724,173 m³ で、前年度に比べ 1,349,109 m³ (4.8%) 増加している。このうち、年間有収水量は 26,518,068 m³ で、前年度に比べ 485,796 m³ (1.9%) 増加している。有収率は 89.2% で、前年度を 2.5 ポイント下回っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業収益	4,849,435	4,221,011	5,030,489	4,586,871	103.7	108.7
営業外収益	5,653,328	6,999,092	5,710,799	5,546,108	101.0	79.2
特別利益	10,190	—	9,993	—	98.1	—
合 計	10,512,953	11,220,103	10,751,280	10,132,979	102.3	90.3

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,512,953 千円に対して決算額は 10,751,280 千円（執行率 102.3%）で、予算現額に対して 238,327 千円の増となっている。

決算額は前年度に比べ 618,301 千円（6.1%）増加している。この主な要因は、一般会計との雨水処理経費負担の明確化により雨水処理負担金が 360,070 千円（106.1%）、経営安定化のための一般会計からの上乗せ繰入などにより他会計補助金が 135,889 千円（25.6%）、下水道使用料が 83,749 千円（2.0%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 12.0 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業費用	9,679,350	9,576,319	9,602,943	9,329,601	99.2	97.4
営業外費用	741,640	897,861	701,626	749,346	94.6	83.5
特別損失	11,511	140,674	1,025	134,101	8.9	95.3
予備費	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0
合 計	10,442,501	10,624,854	10,305,595	10,213,048	98.7	96.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 10,442,501 千円に対して決算額は 10,305,595 千円（執行率 98.7%）で、不用額は 136,906 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 92,547 千円（0.9%）増加している。この主な要因は、その他特別損失が 127,277 千円（100.0%）減少したものの、総係費の負担金が 168,382 千円（13.1%）、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 41,842 千円（0.6%）それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、業務費の負担金、消費税及び地方消費税などである。

執行率は前年度を 2.6 ポイント上回っている。

(2) 資本的収支

予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
企 業 債	3,807,400	2,270,000	2,437,500	1,017,500	64.0	44.8
補 助 金	1,827,515	1,708,567	1,261,184	926,494	69.0	54.2
負 担 金 等	880,553	499,119	775,502	300,947	88.1	60.3
基金繰入収入	737,694	—	737,573	—	100.0	—
合 計	7,253,161	4,477,685	5,211,758	2,244,941	71.9	50.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 7,253,161 千円に対して決算額は 5,211,758 千円（執行率 71.9%）で、予算現額に対して 2,041,403 千円の減となっている。このうち、翌年度予算繰越額に係る財源充当額は、企業債 1,236,400 千円、補助金 566,333 千円及び負担金等 97,081 千円である。

決算額は前年度に比べ 2,966,817 千円（132.2%）増加している。この主な要因は、建設企業債が 1,420,000 千円（139.6%）、基金繰入収入が 737,573 千円（皆増）、一般会計との雨水建設経費負担の明確化により一般会計負担金が 448,388 千円（皆増）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 21.8 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
建設改良費	5,652,614	4,804,452	3,404,999	2,206,569	60.2	45.9
企業債償還金	2,742,376	2,808,666	2,742,375	2,808,665	100.0	100.0
固定資産購入費	1,058	—	51	—	4.8	—
基金積立金	258	169	136	169	52.7	100.0
合 計	8,396,306	7,613,287	6,147,561	5,015,403	73.2	65.9

※この数値は、消費税込みである。

予算現額8,396,306千円に対して決算額は6,147,561千円（執行率73.2%）となっている。この差額2,248,745千円のうち、2,057,683千円は工事内容の変更や関係機関との調整に不測の日数を要したことなどにより翌年度へ予算を繰越ししたものである。残額の191,062千円は、請負差金等による不用額である。

決算額は前年度に比べ1,132,158千円（22.6%）増加している。この主な要因は、企業債償還金が66,290千円（2.4%）減少したものの、ポンプ場建設改良費の委託料が295,679千円（7,384.6%）、委託料の繰越分が513,420千円（518.0%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を7.3ポイント上回っている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,036,604千円（資本的収入額5,211,758千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債45,700千円、補助金29,284千円及び負担金25,817千円を除く額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,517千円、繰越工事資金214,771千円、当年度分損益勘定留保資金732,316千円で補填している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年度		2 年度		増減		増減率	
			うち 基準内		うち 基準内		うち 基準内		うち 基準内
収益的 収入	雨水処理負担金	699,291	345,726	339,221	339,221	360,070	6,505	106.1	1.9
	他会計補助金	665,979	665,979	530,090	530,090	135,889	135,889	25.6	25.6
	小 計 A	1,365,270	1,011,705	869,311	869,311	495,959	142,394	57.1	16.4
資本的 収入	他会計補助金	163,855	121,335	199,606	121,335	△ 35,751	0	△ 17.9	0.0
	他会計補助金(繰越)	166,528	0	128,663	0	37,865	0	29.4	—
	他会計負担金	448,388	0	0	0	448,388	0	皆増	—
	小 計 B	778,772	121,335	328,270	121,335	450,502	0	137.2	0.0
合 計 A+B		2,144,041	1,133,040	1,197,580	990,645	946,461	142,395	79.0	14.4

※うち基準内とは、総務省の繰出基準に基づく繰入金を表す。

他会計繰入金は 2,144,041 千円で、その構成比は総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金が 1,133,040 千円 (52.8%)、基準外の繰入金が 1,011,001 千円 (47.2%) である。また、他会計繰入金は、前年度に比べ 946,461 千円 (79.0%) 増加している。この主な要因は、一般会計からの繰入金について雨水経費を明確化することにより、収益的収入の雨水処理負担金が 360,070 千円 (106.1%)、資本的収入の他会計負担金 (雨水建設改良負担金) が 448,388 千円 (皆増) それぞれ増加したためである。

(4) 基金

基金について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年度	2 年度	増減	増減率
下水道事業基金	年度当初現在高	737,436	737,267	169	0.0
	増加額(基金利子)	136	169	△ 33	△ 19.5
	減少額	737,573	0	737,573	皆増
	年度末残高	0	737,436	△ 737,436	皆減

基金利子 136 千円を積み立て、下水道事業の建設に要する経費の財源に充てるため、基金全額に当たる 737,573 千円を取り崩した結果、年度末残高は 0 円となっている。

3 経営成績

収益、費用及び損益の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年度	2 年度	増減	増減率
総収益	A	10,357,583	9,746,879	610,704	6.3
営業収益	C	4,636,777	4,200,778	435,999	10.4
(1) 下水道使用料		3,937,153	3,861,023	76,130	2.0
(2) 雨水処理負担金		699,291	339,221	360,070	106.1
(3) その他の営業収益		333	534	△ 201	△ 37.6
営業外収益	E	5,710,813	5,546,101	164,712	3.0
(1) 受取利息及び配当金		146	235	△ 89	△ 37.9
(2) 他会計補助金		665,979	530,090	135,889	25.6
(3) 補助金		15,202	11,541	3,661	31.7
(4) 長期前受金戻入		5,028,237	5,003,271	24,966	0.5
(5) 受益者負担金延滞金		896	617	279	45.2
(6) 雑収益		327	302	25	8.3
(7) その他の営業外収益		27	46	△ 19	△ 41.3
特別利益		9,993	0	9,993	皆増
(1) 過年度損益修正益		9,993	0	9,993	皆増
総費用	B	10,036,144	9,924,217	111,927	1.1
営業費用	D	9,386,725	9,131,801	254,924	2.8
(1) 管路管理費		125,837	112,275	13,562	12.1
(2) ポンプ場管理費		538,758	504,486	34,272	6.8
(3) 雨水管理費		32,796	27,059	5,737	21.2
(4) 業務費		218,965	194,103	24,862	12.8
(5) 総係費		1,392,210	1,263,461	128,749	10.2
(6) 減価償却費		7,057,255	7,013,288	43,967	0.6
(7) 資産減耗費		20,904	17,127	3,777	22.1
営業外費用	F	648,478	658,389	△ 9,911	△ 1.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		595,094	654,033	△ 58,939	△ 9.0
(2) 雑支出		53,384	4,357	49,027	1125.2
特別損失		941	134,027	△ 133,086	△ 99.3
(1) 過年度損益修正損		941	6,751	△ 5,810	△ 86.1
(2) その他特別損失		0	127,277	△ 127,277	皆減
営業利益(△損失) (C-D)	G	△ 4,749,949	△ 4,931,023	181,074	3.7
営業外利益(△損失) (E-F)	H	5,062,336	4,887,712	174,624	3.6
経常利益(△損失) (G+H)		312,387	△ 43,311	355,698	821.3
当年度純利益(△損失) (A-B)		321,439	△ 177,338	498,777	281.3
当年度未処分利益剰余金		144,101	0	144,101	皆増

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ610,704千円(6.3%)増加しており、収益の構成比をみると、営業収益が44.8%、営業外収益が55.1%、特別利益が0.1%となっている。

ア 営業収益

営業収益は4,636,777千円で、前年度に比べ435,999千円(10.4%)増加している。

これは主に、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が360,070千円(106.1%)増加したためである。

イ 営業外収益

営業外収益は5,710,813千円で、前年度に比べ164,712千円(3.0%)増加している。

増加した主なものは、他会計補助金で、これは主に一般会計繰入金が135,961千円(25.7%)増加したためである。

ウ 特別利益

特別利益は9,993千円で、前年度に比べ皆増している。

増加したものは、過年度損益修正益で、これは消費税及び地方消費税還付金が9,993千円(皆増)増加したためである。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ111,927千円(1.1%)増加しており、費用の構成比をみると、営業費用が93.5%、営業外費用が6.5%、特別損失が0.0%となっている。

ア 営業費用

営業費用は9,386,725千円で、前年度に比べ254,924千円(2.8%)増加している。

増加した主なものは、総係費128,749千円(10.2%)で、これは主に、工事請負費が25,520千円(皆減)減少したものの、負担金が153,075千円(13.1%)増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用は648,478千円で、前年度に比べ9,911千円(1.5%)減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が58,939千円(9.0%)減少したためである。

ウ 特別損失

特別損失は 941 千円で、前年度に比べ 133,086 千円（99.3%）減少している。

減少した主なものは、その他特別損失で、これは地方公営企業法適用前年度に起因した特別損失が 127,277 千円（皆減）減少したためである。

(3) 損益の状況

総収益 10,357,583 千円に対して総費用は 10,036,144 千円で、差引純利益は 321,439 千円となり、前年度における純損失（赤字）177,338 千円と比較して、黒字となっている。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は 144,101 千円で、当年度純利益 321,439 千円から前年度繰越欠損金 177,338 千円を引いた額となっている。

4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
1 固定資産	171,510,918	175,958,685	△ 4,447,767	△ 2.5
(1) 有形固定資産	168,895,987	172,648,250	△ 3,752,263	△ 2.2
ア 土地	1,777,877	1,777,317	560	0.0
イ 建物	3,059,440	3,104,036	△ 44,596	△ 1.4
ウ 構築物	159,393,923	163,198,034	△ 3,804,111	△ 2.3
エ 機械及び装置	4,106,952	4,190,211	△ 83,259	△ 2.0
オ 車両運搬具	32	178	△ 146	△ 82.0
カ 工具器具及び備品	383	409	△ 26	△ 6.4
キ 建設仮勘定	557,379	378,065	179,314	47.4
(2) 無形固定資産	2,614,931	2,572,998	41,933	1.6
ア 施設利用権	2,662	0	2,662	皆増
イ 流域下水道施設利用権	2,594,593	2,555,322	39,271	1.5
ウ 電話加入権	17,676	17,676	0	0.0
(3) 投資その他の資産	0	737,436	△ 737,436	皆減
ア 基金	0	737,436	△ 737,436	皆減
2 流動資産	3,634,880	3,005,137	629,743	21.0
(1) 現金預金	2,787,754	1,975,911	811,843	41.1
(2) 未収金	747,406	729,365	18,041	2.5
(3) 前払金	99,720	299,860	△ 200,140	△ 66.7
資 産 合 計	175,145,798	178,963,821	△ 3,818,023	△ 2.1

負債の部				
区分	3年度	2年度	増減	増減率
3 固定負債	32,667,222	33,110,480	△ 443,258	△ 1.3
(1) 企業債	32,667,222	33,110,480	△ 443,258	△ 1.3
4 流動負債	5,151,753	5,943,451	△ 791,698	△ 13.3
(1) 一時借入金	348,100	0	348,100	皆増
(2) 企業債	2,532,658	2,742,375	△ 209,717	△ 7.6
(3) 未払金	2,255,090	3,188,332	△ 933,242	△ 29.3
(4) 引当金	14,985	11,824	3,161	26.7
ア 賞与引当金	12,585	9,887	2,698	27.3
イ 法定福利費引当金	2,400	1,936	464	24.0
(5) その他流動負債	920	920	0	0.0
5 繰延収益	106,874,579	109,779,680	△ 2,905,101	△ 2.6
(1) 長期前受金	116,884,388	114,773,288	2,111,100	1.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,009,810	△ 4,993,608	△ 5,016,202	△ 100.5
負債合計	144,693,554	148,833,611	△ 4,140,057	△ 2.8
資本の部				
6 資本金	28,514,644	28,514,644	0	0.0
(1) 固有資本金	28,514,644	28,514,644	0	0.0
7 剰余金	1,937,601	1,615,567	322,034	19.9
(1) 資本剰余金	1,793,499	1,792,905	594	0.0
ア 受贈財産評価額	1,379,876	1,379,282	594	0.0
イ その他資本剰余金	413,623	413,623	0	0.0
(2) 利益剰余金	144,101	0	144,101	皆増
ア 当年度未処分利益剰余金	144,101	0	144,101	皆増
(3) 欠損金	0	177,338	△ 177,338	皆減
ア 当年度未処理欠損金	0	177,338	△ 177,338	皆減
資本合計	30,452,244	30,130,211	322,033	1.1
負債・資本合計	175,145,798	178,963,821	△ 3,818,023	△ 2.1

※この数値は、消費税抜きである。

(1) 資産

資産総額は 175,145,798 千円で、その構成比は固定資産が 171,510,918 千円 (97.9%)、流動資産が 3,634,880 千円 (2.1%) である。また、資産総額は、前年度に比べ 3,818,023 千円 (2.1%) 減少している。

ア 固定資産

前年度末固定資産は 175,958,685 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 171,510,918 千円となり、4,447,767 千円

(2.5%) 減少している。また、構築物等の有形固定資産は 168,895,987 千円で、資産合計の 96.4% (前年度 96.5%) を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が 2,787,754 千円、未収金が 747,406 千円である。

流動資産は前年度に比べ 629,743 千円 (21.0%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 811,843 千円 (41.1%) 増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 175,145,798 千円で、その構成比は固定負債が 32,667,222 千円 (18.7%)、流動負債が 5,151,753 千円 (2.9%)、繰延収益が 106,874,579 千円 (61.0%)、資本金が 28,514,644 千円 (16.3%)、剰余金が 1,937,601 千円 (1.1%) である。

負債総額は 144,693,554 千円で、前年度に比べ 4,140,057 千円 (2.8%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 32,667,222 千円である。固定負債は前年度に比べ 443,258 千円 (1.3%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金が 2,532,658 千円、未払金が 2,255,090 千円である。流動負債は前年度に比べ 791,698 千円 (13.3%) 減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 106,874,579 千円で、前年度に比べ 2,905,101 千円 (2.6%) 減少している。

エ 資本金

資本金は 28,514,644 千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

資本剰余金は 1,793,499 千円で、前年度に比べ 594 千円 (0.0%) 増加している。
利益剰余金は 144,101 千円で、当年度変動額である純利益 321,439 千円から繰越

欠損金 177,338 千円を引いたものである。

これらを合わせた剰余金は 1,937,601 千円で、前年度に比べ 322,034 千円 (19.9%) 増加している。

(3) 企業債

企業債について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増減	増減率
本年度借入額	2,437,500	1,017,500	1,420,000	139.6
本年度償還額	2,742,375	2,808,665	△ 66,290	△ 2.4
年度末残高	35,547,980	35,852,855	△ 304,875	△ 0.9

建設改良費等の財源として企業債を 2,437,500 千円借入れ、2,742,375 千円を償還した結果、当年度末の企業債残高は 35,547,980 千円となり、前年度に比べ 304,875 千円 (0.9%) 減少している。

5 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものであり、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動に係る資金の収支状況を表すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,423,684千円の資金流入で、前年度に比べ3,525,281千円減少している。これは主に、未払金の減少と未収金の増加によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の下水道事業運営基盤確立のために行う固定資産の取得など投資活動に係る資金の収支状況を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、306,966千円の資金流出で、前年度に比べ874,922千円マイナス幅が減少している。これは主に、国庫補助金等による収入の増加と基金の取り崩しによる収入の増加によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の収支状況を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、304,875千円の資金流出で、前年度に比べ1,486,290千円マイナス幅が減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

当年度における資金増加額は811,843千円で、資金期末残高は2,787,754千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）を前年度と比較すると、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	321,439	△ 177,338	498,777
減価償却費	7,057,255	7,013,288	43,967
固定資産除却費	20,889	17,127	3,762
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,100	10,330	△ 12,430
長期前受金戻入額	△ 5,028,237	△ 5,003,271	△ 24,966
固定資産売却益	△ 8	0	△ 8
受取利息及び受取配当金	△ 146	△ 235	89
支払利息	595,094	654,033	△ 58,939
受益者負担金過年度調定減	76	0	76
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,017	1,095,146	△ 1,111,163
未払金の増減額（△は減少）	△ 933,242	1,980,939	△ 2,914,181
引当金の増減額（△は減少）	3,628	11,824	△ 8,196
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 0	920	△ 920
小 計	2,018,632	5,602,762	△ 3,584,130
利息及び配当金の受取額	146	235	△ 89
利息の支払額	△ 595,094	△ 654,033	58,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,684	4,948,965	△ 3,525,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,903,650	△ 2,298,644	△ 605,006
固定資産の売却による収入	42	0	42
国庫補助金等による収入	1,859,205	1,116,924	742,281
基金の積立てによる支出	△ 136	△ 169	33
基金の取り崩しによる収入	737,573	0	737,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,966	△ 1,181,888	874,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,437,500	1,017,500	1,420,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,742,375	△ 2,808,665	66,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,875	△ 1,791,165	1,486,290
資金増加額（又は減少額）	811,843	1,975,911	△ 1,164,068
資金期首残高	1,975,911	0	1,975,911
資金期末残高	2,787,754	1,975,911	811,843

6 むすび

(1) 業務実績について

処理区域内人口は 212,283 人で、前年度に比べ 4,722 人 (2.3%) 増加している。

水洗化人口は 203,223 人で、前年度に比べ 4,869 人 (2.5%) 増加している。

普及率は 85.8% で、前年度を 0.3% ポイント上回っている。

水洗化戸数は 105,597 戸で、前年度に比べ 3,451 戸 (3.4%) 増加している。

年間有収水量は 26,518,068 m³ で、前年度に比べ 485,796 m³ (1.9%) 増加している。

有収率は 89.2% で、前年度を 2.5 ポイント下回っている。

(2) 経営成績について

当年度損益は、総収益 10,357,583 千円に対し、総費用は 10,036,144 千円で、321,439 千円の差引純利益（黒字）となっている。

この主な要因は、収益において、一般会計との経費負担を明確化した雨水処理負担金及び経営安定化のための一般会計からの上乗せ繰入などによる他会計補助金が増加し、さらには人口増に伴い下水道使用料が増加したことによるものであり、赤字となった前年度の経営状況に対し当年度は黒字となった。

(3) 財政状態について

当年度末の資産総額は 175,145,798 千円、負債合計は 144,693,554 千円であり、資本合計（純資産額）は 30,452,244 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 3,818,023 千円 (2.1%)、負債は 4,140,057 千円 (2.8%)、それぞれ減少しているが、純資産額としては 322,033 千円 (1.1%) 増加した。これに伴い、自己資本構成比率は、前年度から 0.2 ポイント増の 78.4% へと改善が見られた。

(4) 資金収支状況について

業務活動により 1,423,684 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 306,966 千円、財務活動により 304,875 千円の資金が減少している。

収支としては、当年度の資金期末残高は 2,787,754 千円となり、資金期首残高 1,975,911 千円と比較して 811,843 千円 (41.1%) の大幅増となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 3,404,999 千円で、前年度に比べ 1,198,430 千円 (54.3%) 増加しており、予算に対する執行率は 60.2% である。さらに、地方公営企

業法第 26 条の規定により 1,616,421 千円を繰越し、441,262 千円を継続費通次繰越しした結果、不用額は 189,932 千円となっている。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費 1,208,809 千円、ポンプ場建設改良費 956,283 千円、つくばエクスプレス関連公共下水道費 1,077,346 千円などである。このうち管路建設改良費においては、市街化調整区域(特定環境保全公共下水道)を始めとする未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事を実施した。

(6) 意見

本会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の規定の全部適用となり、公営企業会計方式に移行されたものである。これにより、減価償却費などのコスト、資産、負債及び資本の情報が財務諸表に表示され財政状況が明確化されるとともに、経営分析等を積極的に活用することにより経営の健全化が期待されている。

当年度の本会計の業務実績については、つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増などにより、年間有収水量、接続戸数ともに前年度実績を上回った。

事業収支については、前年度は、業務実績は良好であったにもかかわらず、一般会計からの繰入金が地方公営企業法適用前と比べ大幅に減少したこと及び法適用前の事務処理に起因する特別損失により赤字決算となったが、当年度は、一般会計繰入金の雨水経費の明確化による財源確保などにより収益的収入及び資本的収入額が増額となり、黒字決算となった。

下水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時にその機能停止による市民生活への影響をできる限り少なくするため、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い、施設の機能維持や長寿命化を図る必要がある。この点については、ストックマネジメント計画に基づき、管渠入替及び管渠更生工事を実施し、また、ポンプ場施設については同計画及び下水道総合地震対策計画に基づき、改築更新工事及び耐震補強工事が進められていた。さらに、建設工事においては、例えば、公共樹設置工事 144 か所は基本的に地元の業者に発注するなど、地場産業の育成も考慮して事業を進めていることが確認できた。

本会計については、地方公営企業法の適用後 2 年目にして黒字決算となったことに対し、改めて関係職員の努力に敬意を表すところである。今後は、長期的な経営の安定化及び健全化を図るため、適正な資金繰り等、常に財務体質の改善を念頭に置いて、市民のために良好な衛生環境の維持を望むものである。

